



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス
コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 田中 俊和
兼財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5600-5312

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,637	4.7	1,903	35.2	2,000	39.2	1,020	64.8
24年3月期	36,888	△0.4	1,407	22.3	1,437	37.0	619	114.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.74	—	10.5	7.7	4.9
24年3月期	28.96	—	6.9	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,042	10,176	37.6	476.01
24年3月期	24,757	9,305	37.6	435.27

(参考) 自己資本 25年3月期 10,176百万円 24年3月期 9,305百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,482	△1,801	△1,672	821
24年3月期	3,079	△1,792	△1,597	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	149	24.2	1.7
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	20.9	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		24.6	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,240	6.5	900	24.2	770	△9.3	250	△46.2	11.69
通期	41,500	7.4	2,750	44.5	2,500	25.0	1,215	19.0	56.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)19ページ「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,379,000 株	24年3月期	21,379,000 株
25年3月期	376 株	24年3月期	224 株
25年3月期	21,378,687 株	24年3月期	21,378,799 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2)当社は、平成25年5月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(未適用の会計基準等)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	38
(持分法損益等)	40
(関連当事者情報)	40
(企業結合等関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、12月の政権交代を契機として、政府・日銀によるインフレ目標の設定や金融政策を通じ、株価の回復及び円高是正の傾向が出てきており、景気回復への期待感が高まっております。しかし、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速懸念は払拭されておらず、国内におけるデフレ基調の改善にはまだ時間がかかると予想され、なお先行きは不透明の状況が続いております。

フィットネス業界においては、東日本大震災後、国民一人ひとりの健康意識の高まり等によって、入会が活発化いたしました。当社におきましても、被災による一部のクラブ閉鎖を余儀なくされましたが、前期中に東日本大震災前の在籍会員数を回復することができました。

当期末の既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）在籍会員数は、フィットネス部門、スクール各部門ともに堅調に推移したこと等により、前年同期比3.7%増となりました。

これは、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践し、クラブごとのオペレーションに創意工夫を凝らすとともに、退会を抑止する施策に注力したことによるものです。

また、全社在籍会員数は、新規出店クラブの集客が順調に推移したこと等により、前年同期比5.4%増となりました。

当期における施設の状況は、新規施設として、4月にドゥミルネサンス市ヶ谷（東京都新宿区）、5月にリハビリセンター大船（神奈川県鎌倉市）、7月にルネサンス久宝寺（大阪府八尾市）、ルネサンス野田（千葉県野田市）、ドゥミルネサンス田町・三田（東京都港区）、9月にルネサンス広島ボールパークタウン（広島市南区）、10月にドゥミルネサンス高田馬場（東京都新宿区）、12月に元気ジム港南台（横浜市港南区）をオープンいたしました。ルネサンス久宝寺及びルネサンス野田は、施設設計を見直し、従来型と比較して工費を大幅に削減したローコスト出店モデルと位置づけており、当社基準による出店候補地の拡大に寄与する可能性を有した事例です。また、ルネサンス広島ボールパークタウンは、マツダスタジアムに隣接し、スタジアムが一望できる、他に例を見ないクラブであり、トレーニングをしながらスタジアムの景観も楽しむという新たな試みを実現した事例となっております。一方、施設数の減少としては、賃貸借契約の満了に伴い、9月末にルネサンス横浜ランドマーク（横浜市西区）、3月末に東日本大震災の影響で長期にわたって休業していたルネサンス原町（福島県南相馬市）を閉店いたしました。また、NASルネサンスリバーシティ21（東京都中央区）は、3月末で業務提携契約を終了いたしました。

この結果、当期末の施設数は、直営105クラブ、業務受託7クラブ、通所介護2施設の計114施設（ルネサンス原町、NASルネサンスリバーシティ21を含む）となりました。

また、東日本大震災以降、休業を余儀なくされ、建て替えが決定していたルネサンス幕張は、3月に無事竣工し、目標を大幅に上回る集客で平成25年4月3日にオープンいたしました。当社の総力を結集した大型クラブであり、新たな成長を象徴する存在として位置付けております。

既存クラブの改装及び設備更新は12クラブで実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当期における売上高は386億37百万円となり、前年同期に比べ4.7%増となりました。また、前年同期と比べ新規施設の開業費用は増加したものの、営業利益は19億3百万円(前年同期比35.2%増)、経常利益は20億円(同39.2%増)と、大幅な増益となりました。当期純利益は、減損損失1億64百万円を計上しましたが、10億20百万円(同64.8%増)となりました。

さらに当期においては、今後ますます多様化する消費者ニーズに対応するため、以下のような新規領域となる事業やプログラムに積極的に取り組んでまいりました。

・介護・リハビリ事業の開始

中期経営計画におけるヘルスケア事業拡大への取り組みの一環として、5月に介護・リハビリ事業の第1号店となるリハビリテーション特化型の「リハビリセンター大船」をオープンいたしました。さらに、12月に第2号店として、病院でのリハビリ終了後に継続的な運動が必要な方、運動により介護予防を図りたい方を対象とした運動特化型の「元気ジム港南台」をオープンいたしました。

今後このような要支援・要介護認定者の自立支援に取り組む施設の多店舗展開を視野に入れ、高齢化が進む地域の健康づくりに力を入れてまいります。

・ベトナムにおける合弁会社の設立

高い経済成長が見込まれるベトナムにおいて、日本独自の「スイミングスクールを付帯したフィットネスクラブ」の事業を展開するべく、BANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANY(以下「バンリン社」という)と合弁会社を設立いたしました。

バンリン社は、ベトナムの首都ハノイ市を拠点として20箇所のフィットネスクラブをチェーン展開している、拠点数においてベトナム国内フィットネス最大手企業です。当社の日本国内におけるフィットネスクラブ及びスイミングスクール運営ノウハウ並びに施設管理の技術力を活かし、コンサルティングサービスを提供してまいります。

・「adidas Performance Training (アディダス パフォーマンス トレーニング)」の導入

「アディダス パフォーマンス トレーニング」は運動機能の向上を目的としたフィットネスメソッドで、米国のメジャースポーツチームをはじめ、欧州のサッカークラブチーム、ナショナルチームのトレーニングにも採用されています。当社では、契約トレーナー及び社員トレーナーにこの資格取得を義務付けることで、フィットネス会員への個別レッスン(パーソナルトレーニング)の質の向上を図り、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。

・脳を活性化させる「シナプソロジー」の展開

筑波大学大学院との共同研究により開発した「シナプソロジー」は、五感を通じて様々な刺激(スパイス)を与え続けることで、脳内のシナプスを活性化させ、脳の機能を高めるメソッドです。昨年より導入を開始し、クラブでのプログラム展開だけでなく、当社が受託する自治体の「認知症予防教室」や、企業に向けたストレスマネジメントの一環として提供している「メンタルタフネスセミナー」への導入を積極的に進めております。

また、シナプロジー普及会を立ち上げ、教育トレーナーやインストラクター、普及員の養成と資格認定を行い、これまで700名以上の方が資格を取得されております。多数のメディアにも取り上げられ、今後も様々な展開が期待されるプログラムです。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

① 販売実績

当期における販売実績を各区分に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比
フィットネス部門合計	20,519	21,228	3.5%増
スイミングスクール	5,997	6,427	7.2%増
テニススクール	3,277	3,394	3.6%増
その他スクール	1,394	1,435	3.0%増
スクール部門合計	10,668	11,257	5.5%増
プロショップ部門	1,680	1,622	3.4%減
その他の収入(注)2	3,308	3,819	15.4%増
スポーツ施設売上高合計	36,177	37,927	4.8%増
業務受託	553	468	15.4%減
その他売上	157	241	52.8%増
売上高合計	36,888	38,637	4.7%増

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当期末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：名)

部門	平成24年3月末	平成25年3月末	前期比
フィットネス部門合計	228,542	240,758	5.3%増
スイミングスクール	80,742	86,581	7.2%増
テニススクール	32,700	33,700	3.1%増
その他スクール	15,566	15,771	1.3%増
スクール部門合計	129,008	136,052	5.5%増
会員数合計	357,550	376,810	5.4%増

(次期の見通し)

中期経営計画2年目となる次期におきましては、スポーツクラブ事業では、引き続き退会抑制施策を展開し、会員定着の取組を強化する方針を掲げ、既存クラブでの在籍会員数の拡大を目指すとともに、ルネサンス幕張（千葉市花見川区）、ルネサンス宮崎（宮崎県宮崎市）の直営2クラブをオープン（移転含む）いたします。

ヘルスケア事業では、クラブ周辺地域において、企業・自治体や健康保険組合等での健康づくりを推進するほか、要支援・要介護者をサポートする通所介護施設の新規出店に注力いたします。

新業態では、既に多くの女性から支持されているドゥミルネサンスの新規出店を計画しております。また、前期に開業したプラナガーデンのさらなる拡充を図ります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 415 億円（当期比 7.4%増）、営業利益 27 億 50 百万円（同 44.5%増）、経常利益 25 億円（同 25.0%増）、当期純利益 12 億 15 百万円（同 19.0%増）と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ 22 億 84 百万円増加し、270 億 42 百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が 20 億 51 百万円増加したこと、投資その他の資産が 2 億 91 百万円増加したことによるものです。

(ロ)負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ 14 億 13 百万円増加し、168 億 65 百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が 10 億 75 百万円増加したこと、未払法人税等が増加したことにより流動負債合計が 3 億 37 百万円増加したことによるものです。

(ハ)純資産

当期末の純資産合計は、前期末に比べ 8 億 70 百万円増加し、101 億 76 百万円となりました。これは主に、当期純利益 10 億 20 百万円を計上したこと、また前期末配当金 1 億 49 百万円を取り崩したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末と比べ 8 百万円増加し、8 億 21 百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期 34 億 82 百万円（前期 30 億 79 百万円）

営業活動により得られた資金は、34 億 82 百万円（前期末比 13.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益 18 億 4 百万円（同 41.7%増）、減価償却費 16 億 47 百万円（同 5.0%減）によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△18億1百万円 (前期△17億92百万円)

投資活動に使用した資金は、18億1百万円 (前期末比 0.5%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億90百万円 (同 46.1%減)、敷金及び保証金の差入による支出5億16百万円 (同 2.1%減) によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期△16億72百万円 (前期△15億97百万円)

財務活動により使用した資金は、16億72百万円 (前期末比 4.7%増) となりました。これは主に長期借入金の返済による支出22億83百万円 (同 12.8%減)、配当金の支払額1億49百万円 (同 73.7%増)、長期借入れによる収入9億円 (同 47.1%減) によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	37.6	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	38.9	57.9
債務償還年数 (年)	3.8	3.1	3.0
事業収益インレスト・カレッジ・レオ (倍)	6.5	7.6	8.4

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カレッジ・レオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年5月9日に公表しましたとおり、1株当たり10.0円を実施いたします。

なお、次期につきましては、1株当たり年間配当14.0円 (中間0円、期末14.0円) の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規クラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ クラブ建物賃貸借契約について

(イ) クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。(「(ロ) 平成25年3月末の状況」をご参照)

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

(ロ)平成 25 年 3 月末の状況

平成 25 年 3 月末において、直営クラブ 105 クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが 102 クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが 11 クラブ (保証額計 : 31 億 87 百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが 8 クラブ (保証額計 : 28 億 29 百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが 16 クラブ (保証額計 : 42 億 77 百万円)、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約 (10 年程度) において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが 12 クラブ (損失負担金の最大額 : 52 億 7 百万円) あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

⑥ 敷金及び保証金について

平成 25 年 3 月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が 81 億 30 百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

⑦ 金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期、短期を合計して、55 億 50 百万円と前期末残高に比べ 13 億 83 百万円減少しました。しかしながら、新規出店や既存クラブの設備更新などの資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング (パソコン等を活用した個人学習) 等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。

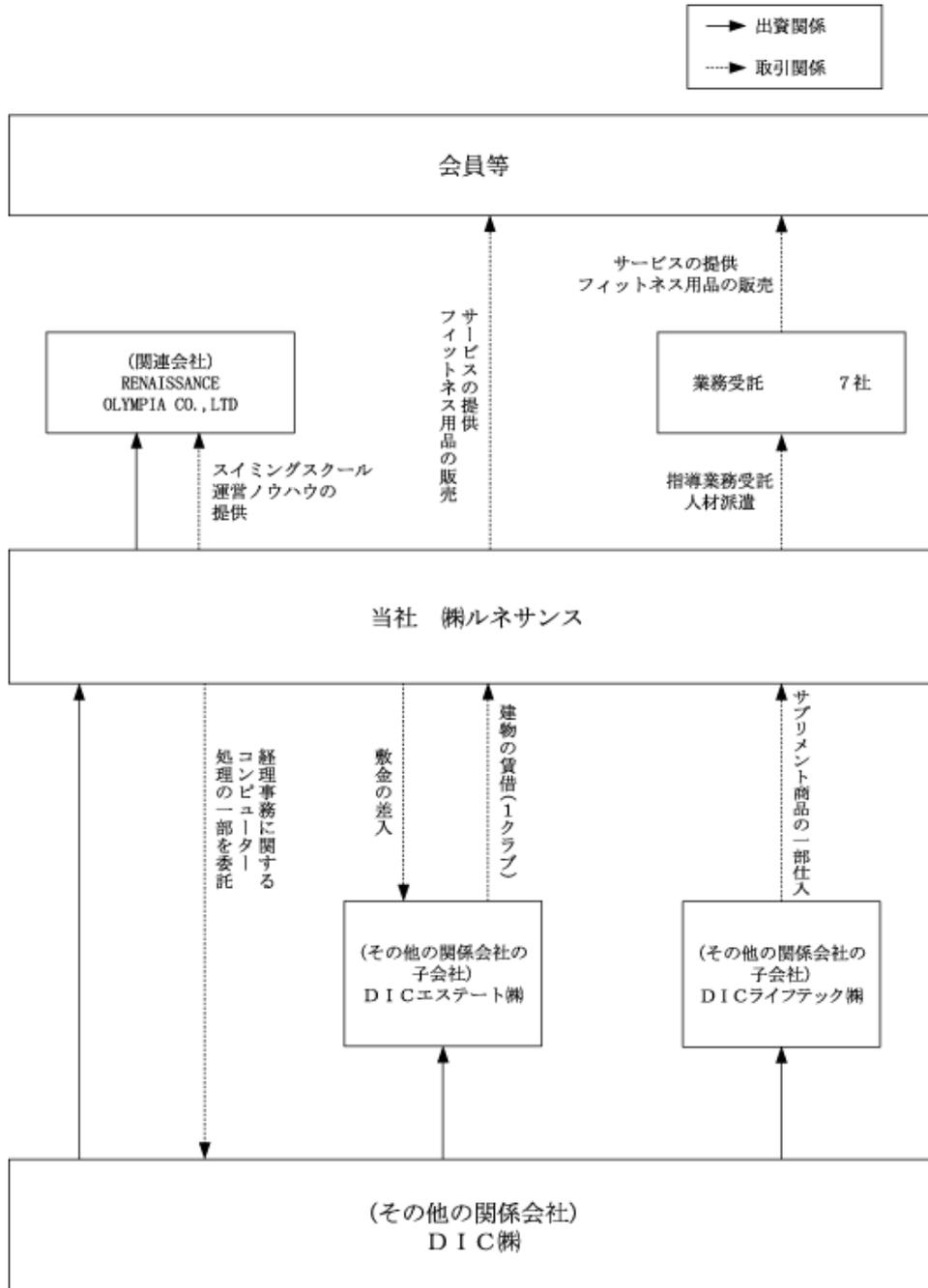
しかしながら、大規模な自然災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社の RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD 及びその他の関係会社の D I C 株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社の D I C 株式会社の 100%子会社である 2社と以下の取引があります。D I C エステート株式会社から 1クラブの建物賃借、D I C ライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記、業務受託 1 社につきましては、平成 25 年 3 月 31 日をもって契約終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

フィットネス業界においては、国民の健康意識の高まりに伴い、新たな業態の参入等による競争の激化や、消費税増税を契機とした需要変動等の厳しい事業環境が予想されます。

このような状況に対処するために、既存クラブの収益基盤を継続的に強化しつつ、クラブ会員及びクラブ周辺地域の健康づくり、並びに新業態の創出を積極的に推進していくことが、当社の課題であると認識しております。

スポーツクラブ事業においては、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践いたします。クラブごとに創意工夫を凝らし、よりご満足いただけるプログラム等を提供していくことで、会員の定着を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、クラブと連携しながら、企業・自治体や健康保険組合等での健康づくりに全社的に取り組むほか、要支援・要介護者をサポートする通所介護施設の出店に注力いたします。

新業態においては、スポーツクラブ事業を補完しつつ、ターゲットを絞り込み、低投資で短期回収が可能な事業モデルの創出を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,261	795,186
売掛金	748,697	765,073
商品	368,898	242,013
貯蔵品	119,457	100,356
前渡金	1,066	935
前払費用	824,364	854,974
繰延税金資産	346,572	387,367
その他	356,134	246,485
貸倒引当金	△11,924	△10,099
流動資産合計	3,539,527	3,382,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,804,900	14,103,340
減価償却累計額	△8,641,260	△9,257,294
建物(純額)	5,163,639	4,846,046
構築物	1,115,314	1,113,974
減価償却累計額	△837,240	△868,007
構築物(純額)	278,074	245,967
機械及び装置	1,259,005	1,417,101
減価償却累計額	△843,128	△970,742
機械及び装置(純額)	415,877	446,359
車両運搬具	8,400	—
減価償却累計額	△8,147	—
車両運搬具(純額)	252	—
工具、器具及び備品	3,017,521	3,046,352
減価償却累計額	△2,491,125	△2,451,567
工具、器具及び備品(純額)	526,396	594,785
土地	1,419,755	1,419,755
リース資産	2,876,058	5,208,420
減価償却累計額	△372,305	△551,739
リース資産(純額)	2,503,753	4,656,681
建設仮勘定	23,248	172,889
有形固定資産合計	10,330,997	12,382,484
無形固定資産		
のれん	237,428	222,808
借地権	203,210	203,210
商標権	3,349	985
ソフトウェア	136,644	143,703
ソフトウェア仮勘定	52,702	158,775
その他	7,938	10,248
無形固定資産合計	641,273	739,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	3,776
関係会社株式	—	5,783
長期貸付金	1,488,415	1,541,489
敷金及び保証金	7,829,833	8,130,105
店舗賃借仮勘定	235,788	171,460
長期前払費用	327,422	329,796
繰延税金資産	337,173	331,706
その他	23,580	23,530
投資その他の資産合計	10,246,067	10,537,647
固定資産合計	21,218,338	23,659,863
資産合計	24,757,865	27,042,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 178,329	※1 196,705
買掛金	110,983	86,767
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,233,000	2,133,000
リース債務	101,198	176,020
未払金	1,052,166	1,118,698
未払費用	800,335	858,803
未払法人税等	494,290	624,793
未払消費税等	73,797	112,050
前受金	514,331	455,807
預り金	164,836	169,709
前受収益	67,777	55,057
賞与引当金	516,510	577,282
役員賞与引当金	27,416	36,600
設備関係支払手形	※1 270,088	※1 307,793
設備関係未払金	158,976	191,119
資産除去債務	5,627	1,618
その他	16,464	22,068
流動負債合計	7,386,127	7,723,894
固定負債		
長期借入金	4,100,000	2,817,000
リース債務	2,465,585	4,582,890
長期未払金	237,122	329,761
長期前受収益	34,005	40,812
退職給付引当金	355,042	363,599
資産除去債務	532,020	598,580
長期預り保証金	336,172	397,965
その他	6,223	11,195
固定負債合計	8,066,172	9,141,805
負債合計	15,452,300	16,865,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,267,885	5,138,904
利益剰余金合計	4,337,260	5,208,279
自己株式	△104	△182
株主資本合計	9,304,509	10,175,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055	1,005
評価・換算差額等合計	1,055	1,005
純資産合計	9,305,565	10,176,456
負債純資産合計	24,757,865	27,042,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	34,497,059	36,305,114
商品売上高	1,680,285	1,622,537
その他の営業収入	711,354	709,483
売上高合計	36,888,699	38,637,136
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	32,716,808	34,021,021
商品売上原価		
商品期首たな卸高	443,020	368,898
当期商品仕入高	1,086,373	983,135
合計	1,529,393	1,352,033
商品期末たな卸高	368,898	242,013
商品売上原価	1,160,495	1,110,020
売上原価合計	33,877,303	35,131,042
売上総利益	3,011,396	3,506,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,900	174,000
従業員給料及び賞与	513,862	517,552
賞与引当金繰入額	50,859	54,031
役員賞与引当金繰入額	27,416	36,600
法定福利費	84,715	86,188
退職給付費用	15,528	12,159
採用教育費	60,462	53,631
旅費及び交通費	47,401	56,008
減価償却費	138,202	114,895
賃借料	146,258	127,063
支払手数料	101,717	117,350
事業税	96,273	103,520
その他	146,939	149,634
販売費及び一般管理費合計	1,603,536	1,602,637
営業利益	1,407,859	1,903,456
営業外収益		
受取利息	35,512	35,089
受取配当金	66	89
受取手数料	87,419	104,437
受取補償金	※1 99,832	※1 158,111
その他	25,353	56,563
営業外収益合計	248,183	354,292
営業外費用		
支払利息	189,311	231,785
その他	29,153	25,275
営業外費用合計	218,465	257,061
経常利益	1,437,578	2,000,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 5,330
退職給付制度終了益	207,861	—
特別利益合計	207,861	5,330
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,909	※3 3,513
固定資産除却損	※4 117,372	※4 31,365
減損損失	※5 131,094	※5 164,861
災害による損失	※6 74,161	—
店舗閉鎖損失	8,190	—
その他	31,976	1,992
特別損失合計	371,704	201,733
税引前当期純利益	1,273,734	1,804,285
法人税、住民税及び事業税	496,552	818,915
法人税等調整額	157,961	△35,300
法人税等合計	654,513	783,615
当期純利益	619,220	1,020,670

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,352,675	13.3	4,844,730	14.3
2	従業員給料及び賞与	9,664,320	29.5	10,107,090	29.7
3	賞与引当金繰入額	465,651	1.4	523,251	1.5
4	退職給付費用	195,860	0.6	165,848	0.5
5	法定福利費	936,076	2.9	993,472	2.9
6	福利厚生費	361,103	1.1	379,523	1.1
7	委託人件費	708,768	2.2	738,360	2.2
8	水道光熱費	3,072,762	9.4	3,256,828	9.6
9	消耗品費	117,920	0.4	145,169	0.4
10	旅費及び交通費	182,015	0.5	201,464	0.6
11	通信費	102,073	0.3	106,671	0.3
12	設備維持管理費	1,835,191	5.6	1,844,909	5.4
13	賃借料	8,037,617	24.6	7,998,735	23.5
14	減価償却費	1,595,724	4.9	1,532,310	4.5
15	企画原価	287,637	0.9	381,459	1.1
16	その他	801,409	2.4	801,195	2.4
	合計	32,716,808	100.0	34,021,021	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
当期首残高	610,170	610,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,170	610,170
資本剰余金合計		
当期首残高	2,756,974	2,756,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,734,180	4,267,885
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△149,651
当期純利益	619,220	1,020,670
当期変動額合計	533,705	871,019
当期末残高	4,267,885	5,138,904
利益剰余金合計		
当期首残高	3,803,555	4,337,260
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△149,651
当期純利益	619,220	1,020,670
当期変動額合計	533,705	871,019
当期末残高	4,337,260	5,208,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△79	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△77
当期変動額合計	△25	△77
当期末残高	△104	△182
株主資本合計		
当期首残高	8,770,829	9,304,509
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△149,651
当期純利益	619,220	1,020,670
自己株式の取得	△25	△77
当期変動額合計	533,680	870,941
当期末残高	9,304,509	10,175,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	313	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	742	△50
当期変動額合計	742	△50
当期末残高	1,055	1,005
評価・換算差額等合計		
当期首残高	313	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	742	△50
当期変動額合計	742	△50
当期末残高	1,055	1,005
純資産合計		
当期首残高	8,771,143	9,305,565
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△149,651
当期純利益	619,220	1,020,670
自己株式の取得	△25	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	742	△50
当期変動額合計	534,422	870,890
当期末残高	9,305,565	10,176,456

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,273,734	1,804,285
減価償却費	1,733,927	1,647,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186,218	8,557
長期未払金の増減額 (△は減少)	60,466	92,639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,078	60,772
固定資産売却損益 (△は益)	8,909	△1,817
固定資産除却損	117,372	31,365
減損損失	131,094	164,861
受取利息及び受取配当金	△35,578	△35,179
支払利息	189,311	231,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,482	△16,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,763	145,986
前払費用の増減額 (△は増加)	2,782	△31,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,039	△5,840
未払金の増減額 (△は減少)	86,495	66,089
未払費用の増減額 (△は減少)	144,993	60,927
前受金の増減額 (△は減少)	△13,243	△58,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,712	38,253
その他	110,589	202,947
小計	3,629,322	4,406,930
利息及び配当金の受取額	1,638	1,146
利息の支払額	△190,229	△233,846
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△361,088	△691,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,643	3,482,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△5,783
有形固定資産の取得による支出	△2,393,932	△1,290,958
無形固定資産の取得による支出	△74,202	△210,733
有形固定資産の売却による収入	545,867	30,100
敷金及び保証金の差入による支出	△527,744	△516,844
敷金及び保証金の回収による収入	546,556	90,091
その他	111,113	102,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,792,341	△1,801,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△2,617,000	△2,283,000
リース債務の返済による支出	△94,956	△140,234
配当金の支払額	△85,895	△149,196
その他	△25	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,878	△1,672,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,575	8,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,284	813,708
現金及び現金同等物の期末残高	813,708	821,968

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は下記の通りであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 2～45年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,965千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記の通りであります。

自社利用のソフトウェア	…	5年
のれん	…	20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	34,400千円	39,127千円
設備関係支払手形	27,763千円	90,452千円

(損益計算書関係)

※1 受取補償金の内容

震災以降休業していたクラブにおける逸失利益等に対する東京電力(株)からの補償金であります。

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—	1,061千円
機械及び装置	—	4,268千円
合計	—	5,330千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	—	3,119千円
構築物	—	21千円
機械及び装置	—	332千円
工具、器具及び備品	—	39千円
土地	8,909千円	—
合計	8,909千円	3,513千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,488千円	—
建物附属設備	82,092千円	16,861千円
構築物	12,170千円	1,496千円
機械及び装置	2,324千円	1,182千円
工具、器具及び備品	7,069千円	10,339千円
ソフトウェア	7,226千円	1,484千円
合計	117,372千円	31,365千円

※5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等 の数
スポーツクラブ 設備	建物、機械及び 装置他	兵庫県	2
スポーツクラブ 設備	建物、機械及び 装置他	神奈川県	1
スポーツクラブ 設備	建物、構築物他	福岡県	1

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物	99,275 千円
構築物	4,267 千円
機械及び装置	17,136 千円
工具、器具及び備品	6,504 千円
ソフトウェア	358 千円
リース資産	3,551 千円
計	131,094 千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	大阪府	2
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	東京都	1
スポーツクラブ設備	建物、構築物他	神奈川県	1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物	134,851 千円
構築物	2,883 千円
機械及び装置	12,613 千円
工具、器具及び備品	5,463 千円
ソフトウェア	215 千円
リース資産	8,834 千円
計	164,861 千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

※6 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原状回復費用等	19,570千円	—
営業休止期間中の固定費	37,965千円	—
その他	16,626千円	—
合計	74,161千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	76	—	224

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224	152	—	376

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	786,261千円	795,186千円
預け金(流動資産その他)	27,447千円	26,781千円
現金及び現金同等物	813,708千円	821,968千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	744,450千円	2,332,361千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	2,621,669千円	—	6,682,274千円
機械及び装置	33,500千円	28,537千円	—	4,962千円
車両運搬具	66,875千円	61,890千円	—	4,985千円
工具、器具及び備品	580,823千円	475,662千円	—	105,161千円
合計	9,985,143千円	3,187,758千円	—	6,797,384千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	3,037,458千円	—	6,266,484千円
機械及び装置	33,500千円	32,259千円	—	1,240千円
工具、器具及び備品	324,113千円	278,445千円	4,797千円	40,870千円
合計	9,661,556千円	3,348,163千円	4,797千円	6,308,595千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	449,876千円	427,632千円
1年超	6,889,844千円	6,462,211千円
合計	7,339,720千円	6,889,844千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,036,142千円	958,958千円
減価償却費相当額	558,917千円	485,283千円
支払利息相当額	366,908千円	348,627千円
減損損失	—	5,285千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スポーツクラブ設備(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,245,598千円	3,440,352千円
1年超	27,074,702千円	26,343,701千円
合計	30,320,300千円	29,784,053千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年5ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で24年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	786,261	786,261	—
(2) 売掛金	748,697		
貸倒引当金(※1)	△11,924		
	736,773	736,773	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,852	3,852	—
(4) 長期貸付金	1,488,415	1,488,415	—
(5) 敷金及び保証金	7,829,833	4,874,817	△2,955,015
資産計	10,845,135	7,890,119	△2,955,015
(1) 支払手形	178,329	178,329	—
(2) 買掛金	110,983	110,983	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 長期借入金(※2)	6,333,000	6,356,696	23,696
(5) リース債務	2,566,783	2,738,468	171,684
負債計	9,789,096	9,984,477	195,380

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	748,697	—	—	—	—
長期貸付金	—	475,767	606,976	318,130	87,541
敷金及び保証金	—	694,296	486,584	1,477,162	5,171,788
合計	748,697	1,170,064	1,093,561	1,795,292	5,259,330

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	2,233,000	4,100,000	—	—	—
リース債務	101,198	438,858	1,190,514	426,208	410,003
合計	2,334,198	4,538,858	1,190,514	426,208	410,003

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び建物リースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で23年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	795,186	795,186	—
(2) 売掛金	765,073		
貸倒引当金(※1)	△10,099		
	754,973	754,973	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,773	3,773	—
(4) 長期貸付金	1,541,489	1,541,489	—
(5) 敷金及び保証金	8,130,105	5,666,348	△2,463,757
資産計	11,225,528	8,761,771	△2,463,757
(1) 支払手形	196,705	196,705	—
(2) 買掛金	86,767	86,767	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 長期借入金(※2)	4,950,000	4,959,209	9,209
(5) リース債務	4,758,910	5,520,142	761,231
負債計	10,592,383	11,362,825	770,441

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	765,073	—	—	—	—
長期貸付金	—	509,542	603,089	325,511	103,346
敷金及び保証金	—	645,827	771,504	1,907,888	4,804,884
合計	765,073	1,155,370	1,374,593	2,233,399	4,908,231

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	2,133,000	2,817,000	—	—	—
リース債務	176,020	768,250	2,738,547	590,551	485,539
合計	2,309,020	3,585,250	2,738,547	590,551	485,539

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	3,852	1,640
小計	2,211	3,852	1,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,852	1,640

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額5,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	3,773	1,562
小計	2,211	3,773	1,562
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,773	1,562

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度を採用しております。

なお、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

1) 退職給付債務	△359,143 千円
2) 未積立退職給付債務	△359,143 千円
3) 未認識過去勤務債務	△49,344 千円
4) 未認識数理計算上の差異	53,446 千円
5) 退職給付引当金	△355,042 千円

(注)退職給付制度の移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	1,505,872 千円
年金資産の減少額	△1,013,122 千円
未認識過去勤務債務	△72,214 千円
未認識数理計算上の差異	△212,674 千円
退職給付引当金の減少	207,861 千円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、814,887千円であり、その全額を移換済であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1) 勤務費用	117,384 千円
2) 利息費用	17,022 千円
3) 期待運用収益	△20,064 千円
4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	625 千円
5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	25,484 千円
6) 確定拠出年金への掛金支払額	61,787 千円
7) 前払退職金支払額	9,148 千円
8) 退職給付費用	211,388 千円
9) 退職給付制度の移行に 伴う損益	△207,861 千円
10) 計	3,527 千円

(注)「9) 退職給付制度の移行に伴う損益」は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---|--------|
| 1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| (注)退職給付見込額の期間配分方法については、従来、期間定額基準でありましたが、平成23年10月1日付での退職給付制度移行により、ポイント基準に変更しております。 | |
| 2) 割引率 | 2.1% |
| 3) 期待運用収益率 | 4.0% |
| 4) 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法) | |
| 5) 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法) | |

当事業年度(平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

1) 退職給付債務	△417,340千円
2) 未積立退職給付債務	△417,340千円
3) 未認識過去勤務債務	△43,883千円
4) 未認識数理計算上の差異	97,623千円
5) 退職給付引当金	△363,599千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1) 勤務費用	29,209千円
2) 利息費用	7,030千円
3) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	△5,461千円
4) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	10,193千円
5) 確定拠出年金への掛金支払額	119,815千円
6) 前払退職金支払額	17,221千円
7) 退職給付費用	178,008千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--|--------|
| 1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 2) 割引率 | 0.9% |
| 3) 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法) | |
| 4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法) | |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	196,274千円	219,367千円
前受金	7,946千円	8,232千円
未払事業税	45,398千円	58,741千円
未払事業所税	55,777千円	57,633千円
貸倒引当金	4,531千円	3,838千円
その他	36,646千円	39,556千円
繰延税金資産合計	346,572千円	387,367千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	116,082千円	141,031千円
退職給付引当金	126,844千円	129,681千円
のれん	35,169千円	—
建設協力金	50,791千円	58,818千円
資産除去債務	189,400千円	213,095千円
長期未払金	28,124千円	28,124千円
その他	12,159千円	12,159千円
繰延税金資産小計	558,569千円	582,908千円
評価性引当額	△40,283千円	△40,283千円
繰延税金資産合計	518,286千円	542,625千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	584千円	556千円
建設協力金	82,302千円	94,086千円
建物	95,872千円	114,074千円
その他	2,355千円	2,203千円
繰延税金負債合計	181,113千円	210,919千円
繰延税金資産の純額	337,173千円	331,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.4%
住民税均等割	5.3%	3.9%
評価性引当額の増減	△1.2%	—
税率変更による影響	5.2%	—
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	43.4%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して20年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(2.1%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	526,856千円	537,647千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	14,831千円	105,642千円
時の経過による調整額	12,042千円	15,633千円
資産除去債務の履行等による減少額	△16,083千円	△58,725千円
期末残高	537,647千円	600,199千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,360	—	—
							経理事務 コンピュー ター処理 一部委託	3,493	未払金	296
							ソフトウェ アライセン ス譲受	16,550	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 法人会員及び経理事務コンピューター処理一部委託についての取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. ソフトウェアライセンス譲受についての取引は、「譲受契約書」の定めによるほか、市場価格等に基づいて決定しております。
4. 上記取引金額には、D I Cインフォメーションサービス(株)との取引高が含まれております。D I Cインフォメーションサービス(株)は、平成24年7月1日付で、D I C(株)に吸収合併されております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の 子会社	D I C エステート ㈱	東京都 中央区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	79,200	前払費用	6,930
									敷金及び 保証金	100,000
その他の 関係 会社 の 子会社	D I C ライフテック ㈱	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	3,853	買掛金	577

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I Cエステート㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の 子会社	D I C エステート ㈱	東京都 中央区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	80,625	前払費用	7,035
									敷金及び 保証金	100,000
その他の 関係 会社 の 子会社	D I C ライフテック ㈱	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	3,198	買掛金	155

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I Cエステート㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 株当たり純資産額	435円27銭	476円01銭

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																
1 株当たり当期純利益	28円96銭	47円74銭																
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>619,220</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>619,220</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	619,220	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	619,220	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,020,670</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,020,670</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	1,020,670	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,670	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	619,220																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,220																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	
当期純利益(千円)	1,020,670																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,670																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成 24 年 2 月 27 日に開示済であります。